

事務事業名		下水道管渠災害復旧工事		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間																									
	施策名	04 良好な河川・湾環境の保全																											
	基本事業名	01 公共下水道等の整備		単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度 ～ 平成28 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、下水道法等																											
所属	部課名	都市整備部下水道事業所		13 02 01 02 00																									
	課長名	千葉 譲																											
	係 名	建設係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	熊井勝幸	内線 198																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) H23.3.11発生の東日本大震災により被害を受けた下水道管渠施設の復旧を行う。 下水道の被害状況:幹線管渠損傷84箇所、公共樹損傷997箇所、管渠の布設換えL=673m、マンホール嵩上げ95箇所、管渠内土砂撤去1.0式 復旧については、復興事業と調整し災害復旧箇所を精査する。平成26年度時点において下水道供用開始済み区域については復旧済み。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>51,122</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>7,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,686</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>95,967</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>3,840</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>15,360</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>111,327</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	51,122	都道府県支出金		地方債	7,070	その他	36,686	一般財源	1,089	事業費計 (A)	95,967	人件費	正規職員従事人数	24	延べ業務時間	3,840	人件費計 (B)	15,360	トータルコスト(A)+(B)		111,327
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	51,122																										
		都道府県支出金																											
		地方債	7,070																										
		その他	36,686																										
		一般財源	1,089																										
	事業費計 (A)	95,967																											
	人件費	正規職員従事人数	24																										
延べ業務時間		3,840																											
人件費計 (B)		15,360																											
トータルコスト(A)+(B)		111,327																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 幹線管渠復旧</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 幹線管渠復旧	箇所	イ		ウ	
名称	単位										
ア 幹線管渠復旧	箇所										
イ											
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
下水道施設の公共樹復旧、道路嵩上げ等に係るマンホール嵩上げ等。											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
他事業による道路嵩上げ等に係るマンホール嵩上げ、公共汚水ます復旧等。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
(管渠)被災箇所		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 幹線管渠被災箇所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ 公共ます被災箇所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 幹線管渠被災箇所	箇所	キ 公共ます被災箇所	箇所	ク	
名称	単位										
カ 幹線管渠被災箇所	箇所										
キ 公共ます被災箇所	箇所										
ク											
(被災箇所の利用可能)世帯数											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
管渠被災箇所の流下能力を復旧する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 公共樹復旧累計箇所数</td> <td>箇所数</td> </tr> <tr> <td>シ 復旧工事の進捗率 (公共樹復旧箇所数/公共樹損傷箇所数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 公共樹復旧累計箇所数	箇所数	シ 復旧工事の進捗率 (公共樹復旧箇所数/公共樹損傷箇所数)	%	ス	
名称	単位										
サ 公共樹復旧累計箇所数	箇所数										
シ 復旧工事の進捗率 (公共樹復旧箇所数/公共樹損傷箇所数)	%										
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。											

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円	35,089	12,793	0	3,240		
			千 円							
			千 円	270	4,200	200	0	600	1,800	
			千 円	4,541	15,861	2,283	0	3,801	10,200	
			千 円		1,089					
			千 円	39,900	33,943	2,483	3,240	4,401	12,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	2,160	480	400	400	80	400	
		人件費計 (B)	千 円	8,640	1,920	1,600	1,600	320	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	48,540	35,863	4,083	4,840	4,721	13,600	
⑤活動指標			ア	箇所	84	84	84	84	84	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	箇所	84	84	84	84	84	
			キ	箇所	997	997	997	997	997	997
			ク							
⑦成果指標			サ	箇所数	583	583	791	997	997	
			シ	%	58.48%	58.48%	79.34%	100.00%	100.00%	100.00%
			ス							

事務事業ID	1470	事務事業名	下水道管渠災害復旧工事
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波及び地震により、下水道管渠が壊滅的な被害を受けたため、その施設の復旧を図る必要が生じた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
被害の甚大さにより、国庫負担率が100/100となり、単独事業についても、80/100が特別交付税、20/100が起債が充当されることとなり、市の負担が大きく軽減された。 復旧事業は他計画との工程調整のため一部実施できない箇所がある。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
初期復旧が迅速に進んだことから、意見・要望は特にない。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	下水道管渠施設の復旧により、適正な汚水処理が行われることにより、快適な生活環境の改善が図られ、その結果、自然豊かな環境の保全と創造に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	下水道法第3条により、公共下水道施設の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	震災により流下機能を失った下水管渠施設を対象とし、機能の復旧を図ることを意図した災害復旧事業であり、対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく原形復旧事業であり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	下水浄化が行えず環境の悪化に繋がるため、公共下水道使用を中止せざるをえない事態が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	国の災害復旧負担金を財源としており、財政上、他の選択肢はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の災害査定を受けた原形復旧にかかる必要最低限の事業費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	設計業務等はコンサルタントに委託している。また、工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	下水道利用者からは受益者負担金及び使用料を徴収しており、負担は公平である。

事務事業ID	1470	事務事業名	下水道管渠災害復旧工事
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	下水道事業所	千葉 譲
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

被災した下水道施設の早期復旧を図るため、有利な財源を確保しながら、必要最低限の費用で効率的に事業執行されている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

現状どおり継続して事業を実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項